



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月15日

上場会社名 関東電化工業株式会社
 コード番号 4047 URL <http://www.kantodenka.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 淳一

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員法務・総務部長 (氏名) 浦本 邦彦

TEL 03-3257-0371

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・証券アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	51,309	11.4	9,047	3.4	8,996	4.5	6,116	8.5
29年3月期	46,042	7.1	9,364	8.2	9,416	7.4	6,686	17.1

(注) 包括利益 30年3月期 7,222百万円 (6.8%) 29年3月期 7,749百万円 (6.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	106.33		17.3	13.7	17.6
29年3月期	116.24		23.5	16.6	20.3

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	70,668	39,790	54.7	672.14
29年3月期	60,790	33,169	52.7	557.17

(参考) 自己資本 30年3月期 38,663百万円 29年3月期 32,050百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	7,243	7,472	3,043	13,154
29年3月期	6,753	6,530	2,561	10,242

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		4.00		5.00	9.00	517	7.7	1.8
30年3月期		5.00		6.00	11.00	632	10.3	1.8
31年3月期(予想)		6.00		6.00	12.00		12.3	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,200	12.7	3,500	16.3	3,550	16.5	2,350	20.3	40.85
通期	56,700	10.5	8,200	9.4	8,300	7.7	5,600	8.4	97.35

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	57,546,050 株	29年3月期	57,546,050 株
期末自己株式数	30年3月期	22,531 株	29年3月期	22,530 株
期中平均株式数	30年3月期	57,523,520 株	29年3月期	57,524,222 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	46,652	14.2	8,455	0.6	9,031	5.0	6,323	1.7
29年3月期	40,851	4.7	8,402	3.3	8,603	5.6	6,216	19.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	109.94	
29年3月期	108.07	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	60,870	34,007	55.9	591.18
29年3月期	51,013	27,619	54.1	480.14

(参考) 自己資本 30年3月期 34,007百万円 29年3月期 27,619百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成30年5月23日(水)に機関投資家・証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。決算説明会にて使用する決算補足説明資料は、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況.....	2
(1) 当期の経営成績の概況.....	2
(2) 当期の財政状態の概況.....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況.....	3
(4) 今後の見通し.....	4
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当.....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方.....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記.....	6
(1) 連結貸借対照表.....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	8
(連結損益計算書).....	8
(連結包括利益計算書).....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項.....	13
(継続企業の前提に関する注記).....	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項).....	13
(セグメント情報等).....	15
(1株当たり情報).....	18
(重要な後発事象).....	18
4. 個別財務諸表及び主な注記.....	19
(1) 貸借対照表.....	19
(2) 損益計算書.....	21
(3) 株主資本等変動計算書.....	22
(4) 個別財務諸表に関する注記事項.....	24
(継続企業の前提に関する注記).....	24
(重要な会計方針).....	24
5. 役員の変動.....	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の各種政策を背景に企業収益や雇用・所得環境の改善が見られるなど、緩やかな回復基調が続きました。一方、海外においては、中国ならびにアジア新興国経済の景気下振れリスクのほか、米国の経済政策の不確実性が及ぼす影響や金融資本市場の変動リスクについても留意する必要性があり、先行き不透明な状況のまま推移いたしました。

化学工業におきましては、原油をはじめとした各種資源価格の上昇もあり、引き続き厳しい事業環境にありました。

このような情勢下におきまして、当社グループは、基礎化学品事業、精密化学品事業および鉄系事業の収益力を強化するとともに、当社の強みであるフッ素関連技術を活かした新規製品の開発に取り組んでまいりました。

当期の売上高は、精密化学品事業部門が販売数量の増加により増収となったため、513億09百万円と前期に比べ52億66百万円、11.4%の増加となりました。損益につきましては、原燃料費用や減価償却費の増加等により、経常利益は、89億96百万円と前期に比べ4億19百万円、4.5%の減少となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、61億16百万円と前期に比べ5億69百万円、8.5%の減少となりました。

② 報告セグメント別の概況

ア. 基礎化学品事業部門

か性ソーダは、価格修正効果により、前期に比べ増収となりました。塩酸は、販売数量の減少により、前期に比べ減収となりました。

塩素系有機製品につきましては、トリクロロールエチレンおよびパークロールエチレンは、販売数量の減少により、前期に比べ減収となりました。

以上の結果、基礎化学品事業部門の売上高は、60億19百万円となり、前期に比べ62百万円、1.1%の増加となりました。営業損益につきましては、原燃料費用の増加等により、営業損失44百万円となりました（前期は営業利益1億80百万円）。

イ. 精密化学品事業部門

半導体・液晶用特殊ガス類につきましては、三フッ化窒素は、販売価格は低下したものの販売数量の増加により、前期に比べ増収となりました。六フッ化タングステンは、販売数量の増加により、前期に比べ増収となりました。電池材料の六フッ化リン酸リチウムは、販売数量は増加したものの販売価格の低下により、前期並みの売上高となりました。

以上の結果、精密化学品事業部門の売上高は、379億33百万円となり、前期に比べ49億81百万円、15.1%の増加となりました。営業損益につきましては、営業利益84億56百万円となり、前期に比べ2億07百万円、2.5%の増加となりました。

ウ. 鉄系事業部門

複写機・プリンターの現像剤用であるキャリアーは、販売数量の減少により、前期に比べ減

収となりました。鉄酸化物は、着色剤の販売減少により、前期に比べ減収となりました。

以上の結果、鉄系事業部門の売上高は、25億13百万円となり、前期に比べ1億80百万円、6.7%の減少となりました。営業損益につきましては、営業利益5億47百万円となり、前期に比べ21百万円、3.7%の減少となりました。

エ. 商事事業部門

商事事業につきましては、化学工業薬品の販売増加により、前期に比べ増収となりました。

以上の結果、商事事業部門の売上高は、23億15百万円となり、前期に比べ2億13百万円、10.1%の増加となりました。営業損益につきましては、営業利益94百万円となり、前期に比べ51百万円、35.3%の減少となりました。

オ. 設備事業部門

化学設備プラントおよび一般産業用プラント建設は、請負工事の増加により、前期に比べ増収となりました。

以上の結果、設備事業部門の売上高は、25億27百万円となり、前期に比べ1億89百万円、8.1%の増加となりました。営業損益につきましては、営業利益1億06百万円となり、前期に比べ3億39百万円、76.2%の減少となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は706億68百万円となり、前連結会計年度末（以下「前期末」という）に比べ98億77百万円増加しました。

流動資産は403億84百万円で、前期末に比べ71億01百万円増加しました。その主な要因は、現金及び預金が29億34百万円、たな卸資産が19億32百万円、受取手形及び売掛金が17億11百万円増加したためであります。

固定資産は302億83百万円で、前期末に比べ27億75百万円増加しました。その主な要因は、繰延税金資産が2億91百万円減少した一方で、有形固定資産が16億51百万円、投資有価証券が11億93百万円増加したためであります。

流動負債は184億55百万円で、前期末に比べ31億88百万円減少しました。その主な要因は、電子記録債務が4億37百万円増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金が25億97百万円、流動負債のその他が9億41百万円減少したためであります。

固定負債は124億22百万円で、前期末に比べ64億44百万円増加しました。その主な要因は、長期借入金が63億88百万円増加したためであります。受取手形割引高及び社債を含む有利子負債の残高は165億38百万円となり、前期末に比べ37億13百万円の増加となりました。

純資産合計は397億90百万円となり、前期末に比べ66億21百万円増加しました。その主な要因は、利益剰余金が当期純利益により55億41百万円、その他有価証券評価差額金が6億61百万円増加したためであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ29億11百万円増加し、131億54百万円となりました。

ア. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により獲得した資金は、72億43百万円となりました（前年同期は67億54百万円の資金の獲得）。これは主に、売上債権の増加額が18億79百万円、たな卸資産の増加額が18億15百万円、法人税等の支払額が27億66百万円となったことにより減少した一方で、税金等調整前当期純利益が88億42百万円、減価償却費が43億81百万円となったことにより増加したものであります。

イ. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は、74億72百万円となりました（前年同期は65億30百万円の資金を使用）。これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

ウ. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により獲得した資金は、30億43百万円となりました（前年同期は25億61百万円の資金の使用）。これは主に、長期借入金の返済による支出が38億69百万円、配当金の支払額が5億75百万円となった一方で、長期借入れによる収入が76億60百万円となったことによるものであります。

(キャッシュ・フロー指標)

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率	24.5%	35.6%	46.7%	52.7%	54.7%
時価ベースの自己資本比率	32.3%	88.9%	86.9%	90.8%	87.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.5	3.4	1.4	1.9	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	21.4	20.8	44.1	42.5	62.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな景気回復が期待されるものの、各種資源価格の上昇や海外経済の不確実性がもたらす影響に留意する必要もあり、先行きの不透明感は依然として強く、経営環境は厳しい状況が続くものと思われまます。

このようななか、当社グループは、平成28年度よりスタートした新中期経営計画に従い、外部環境の変化に耐え得る強靱な企業体質づくりにより更なる成長を目指すとともに、普遍的なものづくり力と技術的ソリューションを提案することにより間断なく新規製品を開発し市場に提供する「創造的開発型企業」を目指してまいります。

連結決算の通期業績見通しにつきましては、売上高は567億円と平成30年3月期を上回ると予想しております。セグメント別には、基礎化学品事業および精密化学品事業の増収を見込んでおります。損益につきましては、増収効果はあるものの、原燃料価格の上昇に加え、減価償却費や修繕費等固定費の増加もあり、営業利益は82億円、経常利益は83億円と予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

剰余金の配当等の決定につきましては、株主の皆様への適正な利益還元を第一義と考え、業績の推移も勘案しながら、中長期的な事業計画に基づき、収益の向上に不可欠な設備投資資金の確保と財務体質の強化を図りつつ、安定した配当を継続することを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、上記の方針に従い、平成30年5月25日の取締役会にて、1株につき6円とさせていただく予定です。すでにお支払いしております中間配当5円を加えた1株あたりの年間配当金は11円となります。

また、次期（平成31年3月期）の年間配当金につきましては、業績動向等を勘案し、1円増配し、1株につき年間12円（中間6円、期末6円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外からの資金調達の実現性が乏しいことなどから日本基準を適用しており、当面変更の予定はありません。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,520	13,454
受取手形及び売掛金	12,431	14,142
電子記録債権	342	641
商品及び製品	2,567	2,838
仕掛品	3,551	4,333
原材料及び貯蔵品	2,038	2,917
繰延税金資産	569	540
その他	1,279	1,541
貸倒引当金	△17	△25
流動資産合計	33,282	40,384
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,702	6,138
機械装置及び運搬具（純額）	6,516	8,377
土地	2,520	2,573
リース資産（純額）	226	235
建設仮勘定	2,132	962
その他（純額）	1,789	2,251
有形固定資産合計	18,888	20,539
無形固定資産		
その他	408	509
無形固定資産合計	408	509
投資その他の資産		
投資有価証券	7,325	8,518
繰延税金資産	457	165
その他	433	554
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	8,211	9,234
固定資産合計	27,508	30,283
資産合計	60,790	70,668

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,505	6,422
電子記録債務	402	840
短期借入金	4,683	4,711
1年内返済予定の長期借入金	3,869	1,271
リース債務	52	60
未払法人税等	1,612	1,583
役員賞与引当金	96	84
その他	4,421	3,480
流動負債合計	21,644	18,455
固定負債		
長期借入金	3,926	10,314
リース債務	174	175
繰延税金負債	17	62
役員退職慰労引当金	113	122
環境対策引当金	—	34
退職給付に係る負債	1,664	1,636
その他	81	76
固定負債合計	5,977	12,422
負債合計	27,621	30,877
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,877	2,877
資本剰余金	1,816	1,829
利益剰余金	25,169	30,711
自己株式	△12	△12
株主資本合計	29,851	35,406
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,257	2,919
為替換算調整勘定	50	355
退職給付に係る調整累計額	△108	△17
その他の包括利益累計額合計	2,199	3,257
非支配株主持分	1,118	1,126
純資産合計	33,169	39,790
負債純資産合計	60,790	70,668

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	46,042	51,309
売上原価	30,035	35,270
売上総利益	16,007	16,038
販売費及び一般管理費	6,643	6,990
営業利益	9,364	9,047
営業外収益		
受取利息	11	7
受取配当金	140	155
試作品等売却代	73	67
デリバティブ評価益	—	81
雑収入	126	158
営業外収益合計	351	470
営業外費用		
支払利息	150	111
為替差損	31	315
デリバティブ評価損	63	—
雑損失	54	94
営業外費用合計	299	521
経常利益	9,416	8,996
特別利益		
投資有価証券売却益	60	—
特別利益合計	60	—
特別損失		
固定資産除却損	167	154
特別損失合計	167	154
税金等調整前当期純利益	9,309	8,842
法人税、住民税及び事業税	2,581	2,688
法人税等調整額	△90	23
法人税等合計	2,490	2,712
当期純利益	6,818	6,129
非支配株主に帰属する当期純利益	131	13
親会社株主に帰属する当期純利益	6,686	6,116

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	6,818	6,129
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,089	667
為替換算調整勘定	△172	334
退職給付に係る調整額	13	90
その他の包括利益合計	930	1,093
包括利益	7,749	7,222
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,568	7,174
非支配株主に係る包括利益	180	47

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,877	1,614	18,943	△10	23,424
当期変動額					
剰余金の配当			△460		△460
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,686		6,686
自己株式の取得				△1	△1
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		201			201
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	201	6,226	△1	6,426
当期末残高	2,877	1,816	25,169	△12	29,851

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,233	206	△122	1,317	1,311	26,054
当期変動額						
剰余金の配当						△460
親会社株主に帰属する 当期純利益						6,686
自己株式の取得						△1
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動						201
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,023	△156	13	881	△192	688
当期変動額合計	1,023	△156	13	881	△192	7,115
当期末残高	2,257	50	△108	2,199	1,118	33,169

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,877	1,816	25,169	△12	29,851
当期変動額					
剰余金の配当			△575		△575
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,116		6,116
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		13			13
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	13	5,541	△0	5,554
当期末残高	2,877	1,829	30,711	△12	35,406

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,257	50	△108	2,199	1,118	33,169
当期変動額						
剰余金の配当						△575
親会社株主に帰属する 当期純利益						6,116
自己株式の取得						△0
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動						13
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	661	305	90	1,058	8	1,066
当期変動額合計	661	305	90	1,058	8	6,621
当期末残高	2,919	355	△17	3,257	1,126	39,790

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,309	8,842
減価償却費	2,874	4,381
受取利息及び受取配当金	△151	△163
支払利息	150	111
固定資産除却損	167	154
投資有価証券売却損益 (△は益)	△60	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,722	△1,879
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,124	△1,815
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,085	170
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△149	△228
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	136	16
その他	316	373
小計	9,832	9,963
利息及び配当金の受取額	151	163
利息の支払額	△159	△116
法人税等の支払額	△3,071	△2,766
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,753	7,243
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,987	△6,744
投資有価証券の取得による支出	△268	△16
投資有価証券の売却による収入	150	—
子会社株式の取得による支出	—	△215
その他	△424	△496
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,530	△7,472
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	412	28
長期借入れによる収入	2,263	7,660
長期借入金の返済による支出	△4,536	△3,869
配当金の支払額	△459	△575
非支配株主への配当金の支払額	△13	△21
子会社の自己株式の取得による支出	△159	△4
その他	△67	△174
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,561	3,043
現金及び現金同等物に係る換算差額	△195	97
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,533	2,911
現金及び現金同等物の期首残高	12,775	10,242
現金及び現金同等物の期末残高	10,242	13,154

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

関電興産(株)

(株)上備製作所

森下弁柄工業(株)

関東電化KOREA(株)

台湾関東電化股份有限公司

(2) 非連結子会社名

関東電化産業(株)

(株)群馬鉄工所

カンデン水島産業(株)

カンデン渋川産業(株)

科地克(上海)貿易有限公司

関東電化ファインプロダクツ韓国(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社はありません。

また、関連会社はありません。

持分法を適用しない非連結子会社

関東電化産業(株)

(株)群馬鉄工所

カンデン水島産業(株)

カンデン渋川産業(株)

科地克(上海)貿易有限公司

関東電化ファインプロダクツ韓国(株)

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

関東電化KOREA(株)及び台湾関東電化股份有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

主として月別移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用しております。

ただし、精密化学品事業部門の「機械装置」は定率法を採用しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく基準額を計上しております。

④ 環境対策引当金

将来の環境対策に要する支出に備えるため、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の前平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度より費用処理することとしております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の前平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金の利息

③ ヘッジ方針

主に、金利変動リスクへの対応手段として、デリバティブ取引管理規程に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理

税抜き方式を採用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業別のセグメントから構成されており、「基礎化学品事業」、「精密化学品事業」、「鉄系事業」、「商事事業」、及び「設備事業」を報告セグメントとしております。

「基礎化学品事業」は、無機・有機化学薬品等の基礎化学品の製造販売を行っております。「精密化学品事業」は、フッ素系ガスおよび電池材料等の精密化学品の製造販売を行っております。「鉄系事業」は鉄系製品の製造販売を行っております。「商事事業」は、基礎化学品、精密化学品の販売及び容器の整備等を行っております。「設備事業」は設備関連の工事を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	基礎化学品 事業	精密化学品 事業	鉄系事業	商事事業	設備事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	5,956	32,951	2,694	2,101	2,338	46,042	—	46,042
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,091	124	121	3,561	2,971	7,870	△7,870	—
計	7,047	33,076	2,815	5,663	5,310	53,913	△7,870	46,042
セグメント利益	180	8,249	568	145	445	9,589	△224	9,364
セグメント資産	7,945	42,201	3,088	2,338	6,248	61,822	△1,032	60,790
その他の項目								
減価償却費	521	2,303	89	40	27	2,983	△108	2,874
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	957	7,282	70	82	26	8,420	△318	8,102

- (注) 1. セグメント利益の調整額△224百万円は、セグメント間取引消去であります。
セグメント資産の調整額△1,032百万円は、セグメント間消去△3,461百万円、各報告セグメントに配分して
いない全社資産2,429百万円が含まれております。
その他の項目の減価償却費の調整額△108百万円は、セグメント間消去であります。
その他の項目の有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額△318百万円は、セグメント間消去で
あります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	基礎化学品 事業	精密化学品 事業	鉄系事業	商事事業	設備事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	6,019	37,933	2,513	2,315	2,527	51,309	—	51,309
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,215	157	83	3,873	2,407	7,737	△7,737	—
計	7,234	38,090	2,596	6,188	4,935	59,046	△7,737	51,309
セグメント利益又は 損失(△)	△44	8,456	547	94	106	9,160	△112	9,047
セグメント資産	8,746	51,373	3,284	2,513	5,431	71,349	△681	70,668
その他の項目								
減価償却費	592	3,831	61	51	29	4,566	△184	4,381
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	1,061	5,066	189	89	48	6,454	△276	6,177

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△112百万円は、セグメント間取引消去であります。
セグメント資産の調整額△681百万円は、セグメント間消去△2,916百万円、各報告セグメントに配分して
いない全社資産2,234百万円が含まれております。
その他の項目の減価償却費の調整額△184百万円は、セグメント間消去であります。
その他の項目の有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額△276百万円は、セグメント間消去で
あります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧米	その他	合計
23,605	21,454	983	0	46,042

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. アジア地域への売上高には、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める韓国の売上高9,258百万円、台湾の売上高5,127百万円、中国の売上高6,675百万円が含まれております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Samsung Electronics Co., Ltd.	6,818	精密化学品事業

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧米	その他	合計
25,930	24,461	918	0	51,309

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. アジア地域への売上高には、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める韓国の売上高11,954百万円、台湾の売上高5,857百万円、中国の売上高6,183百万円が含まれております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Samsung Electronics Co., Ltd.	9,396	精密化学品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	557円17銭	672円14銭
1株当たり当期純利益	116円24銭	106円33銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,686	6,116
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	6,686	6,116
普通株式の期中平均株式数(株)	57,524,222	57,523,520

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,659	8,725
受取手形	1,183	1,155
電子記録債権	258	531
売掛金	9,745	11,963
商品及び製品	1,484	1,840
仕掛品	2,552	3,537
原材料及び貯蔵品	1,887	2,710
前渡金	174	187
前払費用	160	160
繰延税金資産	321	324
その他	625	1,073
貸倒引当金	△11	△13
流動資産合計	25,041	32,197
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,235	4,394
構築物	1,128	1,401
機械及び装置	6,730	8,636
車両運搬具	52	51
工具、器具及び備品	1,804	2,269
土地	1,979	1,979
リース資産	207	173
建設仮勘定	2,109	951
有形固定資産合計	18,248	19,858
無形固定資産		
ソフトウェア	384	482
その他	5	5
無形固定資産合計	389	487
投資その他の資産		
投資有価証券	6,282	7,200
関係会社株式	288	503
関係会社出資金	70	70
従業員長期貸付金	7	11
長期前払費用	33	128
繰延税金資産	542	277
その他	113	137
貸倒引当金	△3	△2
投資その他の資産合計	7,333	8,326
固定資産合計	25,972	28,672
資産合計	51,013	60,870

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	238	262
電子記録債務	549	1,091
買掛金	3,265	3,610
短期借入金	3,121	3,151
1年内返済予定の長期借入金	3,733	1,129
リース債務	44	47
未払金	2,198	1,302
未払費用	948	1,032
未払法人税等	1,377	1,524
預り金	35	51
設備関係支払手形	293	135
設備関係電子記録債務	2,210	1,658
役員賞与引当金	68	72
流動負債合計	18,084	15,069
固定負債		
長期借入金	3,674	10,044
リース債務	162	126
退職給付引当金	1,391	1,511
環境対策引当金	—	34
資産除去債務	28	28
その他	52	47
固定負債合計	5,310	11,793
負債合計	23,394	26,863
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,877	2,877
資本剰余金		
資本準備金	1,524	1,524
資本剰余金合計	1,524	1,524
利益剰余金		
利益準備金	436	436
その他利益剰余金		
配当準備金	371	371
別途積立金	4,608	4,608
繰越利益剰余金	15,764	21,513
利益剰余金合計	21,180	26,929
自己株式	△12	△12
株主資本合計	25,569	31,318
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,049	2,688
評価・換算差額等合計	2,049	2,688
純資産合計	27,619	34,007
負債純資産合計	51,013	60,870

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	40,851	46,652
売上原価	26,948	32,440
売上総利益	13,903	14,211
販売費及び一般管理費	5,500	5,756
営業利益	8,402	8,455
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	239	646
試作品等売却代	73	67
雑収入	125	143
営業外収益合計	438	856
営業外費用		
支払利息	137	98
為替差損	47	91
支払手数料	25	48
雑損失	25	42
営業外費用合計	236	280
経常利益	8,603	9,031
特別利益		
投資有価証券売却益	60	—
特別利益合計	60	—
特別損失		
固定資産除却損	185	177
特別損失合計	185	177
税引前当期純利益	8,478	8,853
法人税、住民税及び事業税	2,217	2,546
法人税等調整額	43	△16
法人税等合計	2,261	2,530
当期純利益	6,216	6,323

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				配当準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,877	1,524	1,524	436	371	4,608	10,008	15,424
当期変動額								
剰余金の配当							△460	△460
当期純利益							6,216	6,216
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	5,756	5,756
当期末残高	2,877	1,524	1,524	436	371	4,608	15,764	21,180

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△10	19,814	1,103	1,103	20,918
当期変動額					
剰余金の配当		△460			△460
当期純利益		6,216			6,216
自己株式の取得	△1	△1			△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			945	945	945
当期変動額合計	△1	5,755	945	945	6,700
当期末残高	△12	25,569	2,049	2,049	27,619

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					配当準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,877	1,524	1,524	436	371	4,608	15,764	21,180
当期変動額								
剰余金の配当							△575	△575
当期純利益							6,323	6,323
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	5,748	5,748
当期末残高	2,877	1,524	1,524	436	371	4,608	21,513	26,929

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△12	25,569	2,049	2,049	27,619
当期変動額					
剰余金の配当		△575			△575
当期純利益		6,323			6,323
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			638	638	638
当期変動額合計	△0	5,748	638	638	6,387
当期末残高	△12	31,318	2,688	2,688	34,007

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式……………移動平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……………移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産

商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品……月別移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、精密化学品事業部門の「機械及び装置」は定率法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。

(4) 環境対策引当金

将来の環境対策に要する支出に備えるため、当事業年度末において発生していると認められる金額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段：金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象：借入金の利息、外貨建売上債権

③ ヘッジ方針

主に、金利変動リスク及び為替変動リスクへの対応手段として、デリバティブ取引管理規程に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについてはヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、また為替予約は外貨建取引ごとに個々に為替予約を付しているため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

(3) 退職給付に係る会計処理の方法

財務諸表において、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の取扱いが連結財務諸表と異なっております。個別貸借対照表上、退職給付債務に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を加減した額から、年金資産の額を控除した額を退職給付引当金として計上しております。

5. 役員の変動（発表済）

1. 新任取締役・新任監査役（平成30年6月28日付）

新 職	旧 職	継 続 職	氏 名
取締役執行役員、経営企画部、海外事業推進部担当	顧問		矢島 武明
常勤監査役	上席執行役員法務・総務部長		浦本 邦彦

※矢島武明氏は、株式会社みずほ銀行東京営業部東京営業第一部長でしたが、平成30年6月1日付で当社に入社し、顧問に就任いたします。

2. 取締役の変動（平成30年6月28日付）

新 職	旧 職	継 続 職	氏 名
統括業務部担当		代表取締役社長、内部監査室担当	長谷川 淳一

3. 取締役・監査役の退任（平成30年6月28日付）

(旧 職)	氏 名
退任（取締役執行役員）	鈴木 康俊
退任（常勤監査役）	高橋 文弘

※高橋文弘氏は、平成30年6月20日付で株式会社上備製作所常勤監査役に就任を予定しております。

4. 執行役員（取締役以外）の変動（平成30年6月28日付）

新 職	旧 職	継 続 職	氏 名
執行役員（新任） 関東電化 KOREA 株式会社代表理事	大阪支店長		小関 康司
執行役員（新任） 大阪支店長	精密化学品第2部長		阿部 友紀
執行役員（新任）		経営企画部長	大矢 浩三

5. 相談役の退任（平成30年6月28日付）

(旧 職)	氏 名
退任（相談役）	富田 芳男

以 上